日合商通信

Vol.82
2023年
8月後半号

Japan Plywood Wholesalers Association

発行所：日本合板商業組合
〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町3-5-4
TEL：03-5256-9080
https://www.nichigosho.net/
e-mail：jpwa@oboe.ocn.ne.jp

TOPIC 1 「こどもエコすまい」の予算消化率が8割超に

「こどもエコすまい支援事業」の補助金申請額が予算の8割超となり、早期の申請終了が予測されている。

同事業は、子育て世帯・若者夫婦世帯が省エネ性能の高い新築住宅の取得や住宅の省エネ改修等を行うことを支援するもの。補助額は、新築住宅がZEH住宅を対象に戸当たり100万円を、リフォームは住宅の省エネ改修など工事内容に応じて上限30万円（加算により最大60万円）を補助する。また、同時に展開されている「住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業」（先進的窓リノベ事業）及び「高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金」（給湯省エネ事業）とのワンストップ対応を実施していることもポイントだ。

エンドユーザーにとって大きな魅力を持つ支援制度なだけに大きな注目を集め、その活用が急速に進んできた。こうしたなか国土交通省は同事業の予算額を約209億円増額し、総予算は1709億3500万円へと1.14倍となったが、予算消化のスピードは衰えず、8月21日午前0時時点の予算消化率は約84％と増額前の割合と同水準となっている。このままの推移ならば9月中の申請受付終了の勢いであり、早期終了の可能性は高い。

補助金申請額が予算上限に達した段階でポータルにおいて交付申請が提出できなくなるので注意が必要だ。

なお、「先進的窓リノベ事業」の予算に対する補助金申請額の割合は戸建住宅が約55％、集合住宅が約57％、「給湯省エネ事業」は約15％となっている。

「住宅省エネ 2023キャンペーン」の支援事業別・月別交付申請状況

		4月	5月	6月	7月
こどもエコすまい支援事業	新築住宅	37317戸	17958戸	19365戸	28116戸
	リフォーム	47518戸	52681戸	54817戸	69091戸
先進的窓リノベ事業	戸建住宅	37693戸	28143戸	29583戸	31278戸
	集合住宅				
給湯省エネ事業		14762戸	10275戸	11431戸	11750戸

※4月は3月31日（申請受付開始日）を含めて集計
※「予算に対する補助金申請額の割合」は8月10日0時時点

TOPIC 2 国土交通省、省エネ申請などサポートの支援体制を構築

国土交通省が、改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑な施行に向けて、確認申請図書の作成や構造計算適合性判定の手続きなどを申請者に個別に助言するサポートする体制を構築する。

8月7日に開かれた「改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に関する連絡会議」で示されたもの。改正法の2025年の全面施行の際に、事前の周知活動のみでは十分に情報が行き届かない申請者が一定数生じるとして、混乱をきたさないように個別に支援できるようにする。

具体的には各都道府県の建築士会、建築士事務所協会、建築住宅センターなどが担う事務局を各都道府県に設置、事務局のサポート員が申請図書の作成や手続きについてサポートする。サポートする内容は確認申請図書の作成、構造適判や省エネ適判の手続き、住宅ローン減税に必要な適合証明書作成などに関する助言を想定している。

この支援体制の構築について、今年度は先行して岩手県、静岡県、奈良県、鳥取県、山口県、徳島県、長崎県、鹿児島県の8県で先行して実施する。先行して実施することで全国展開に向けた課題や留意点の整理を行う考えだ。

一方、改正法の施行に向けた詳しいスケジュールも明らかにし、省エネ講習テキストや4号申請マニュアルを今年11月下旬に公表・配布する予定だ。また、改正法の制度の説明会及び動画配信を11月上旬から、設計等実務講習会及び動画配信を11月下旬から予定している。